

日本航空株式会社 2017年3月期第3四半期 決算説明会



2017年1月31日
取締役専務執行役員

齊藤典和



2017年3月期第3四半期 業績概要

P.1



2017年3月期配当金予想

P.3



経営トピックス

P.6



2017年3月期第3四半期 業績詳細

P.7~



参考資料

※国際線の「有償旅客数」「ASK」「RPK」「有償座席利用率」の各数値は第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前第3四半期の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。



JPX-NIKKEI 400

2016年度選定



2016
攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company



健康経営銘柄 2016
Health and Productivity

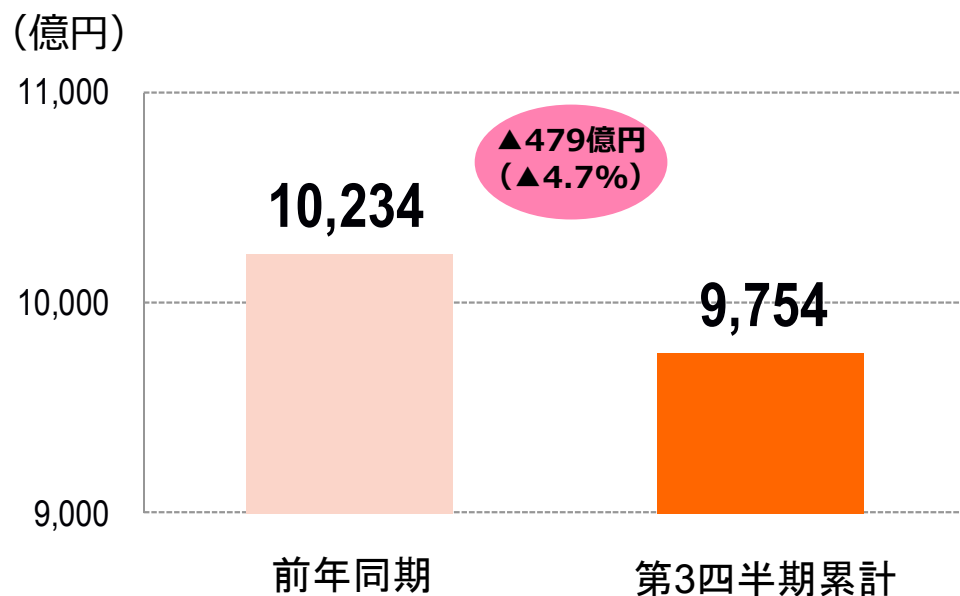


2017年3月期第3四半期 業績概要

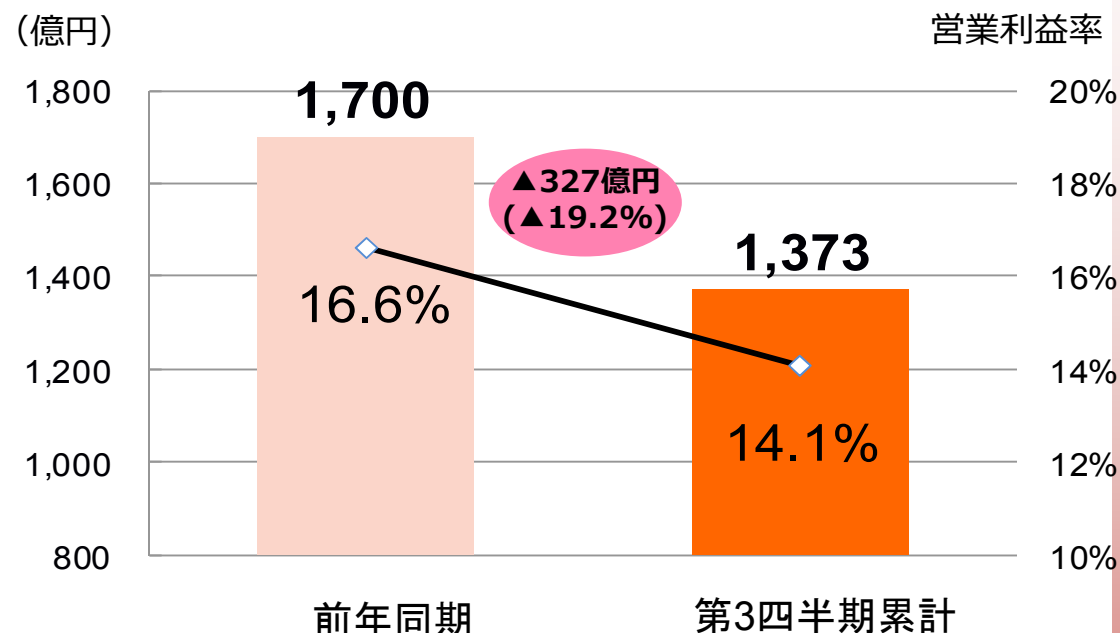


JAPAN AIRLINES

営業収益



営業利益



燃油・為替市況実績

	前年同期	第3四半期 累計	前年同期比
為替 (円/USD)	121.6	106.4	▲12.4%
シンガポールケロシン (USD/bbl)	65.9	54.5	▲17.2%
ドバイ原油 (USD/bbl)	52.8	43.0	▲18.6%

- ✓ 熊本地震による国内線の減収や、整備費の増加、および成長基盤強化のための人財への重点投資による人件費増加により、営業利益は前年対比▲19.2%の1,373億円
- ✓ 営業利益率は14.1%となり目標とする営業利益率水準（10%以上）を上回って推移

2017年3月期通期業績予想(変更なし)



JAPAN AIRLINES

✓ 通期業績予想については修正せず、利益の極大化を目指す

2016年10月31日公表資料再掲

収支計画

(単位：億円)	2015年度 実績	2016年度 予想
営業収益	13,366	12,800
国際旅客収入	4,487	4,130
国内旅客収入	5,012	4,960
貨物郵便収入	915	760
その他収入	2,950	2,950
営業費用	11,274	11,100
燃油費	2,281	1,930
燃油費以外	8,993	9,170
営業利益	2,091	1,700
営業利益率 (%)	15.7%	13.3%
経常利益	2,092	1,630
当期純利益 (1)	1,744	1,610 ⁽³⁾
ユニットコスト(円) (2)(4)	9.1	9.3

運航諸元・市況前提

	2015年度 実績	2016年度 予想
ASK ⁽⁴⁾ 国際線	+1.3%	+0.4%
国内線	▲1.2%	▲0.7%
合計	+0.2%	▲0.0%
RPK ⁽⁴⁾ 国際線	+5.4%	+0.9%
国内線	+1.5%	+0.3%
合計	+3.8%	+0.7%
シンガポール ケロシン (USD/bbl)	60.0	54.5 (下期56.0)
ドバイ原油 (USD/bbl)	47.2	42.9 (下期44.0)
為替 (円/USD)	120.5	106.4 (下期106.0)

- 親会社株主に帰属する当期純利益
- ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)/ASK
- 税効果会計の新指針適用に伴い2016年度末に法人税等調整額を約300億円計上する見込み。但し、配当金計算上は当該法人税等調整額の影響は控除予定。
- ASKとRPKの数値は、第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定。これに伴い、前年度実績については、当該変更反映後の数値を記載しております。

2017年3月期配当金予想



JAPAN AIRLINES

2017年3月期の1株当たり配当金予想額

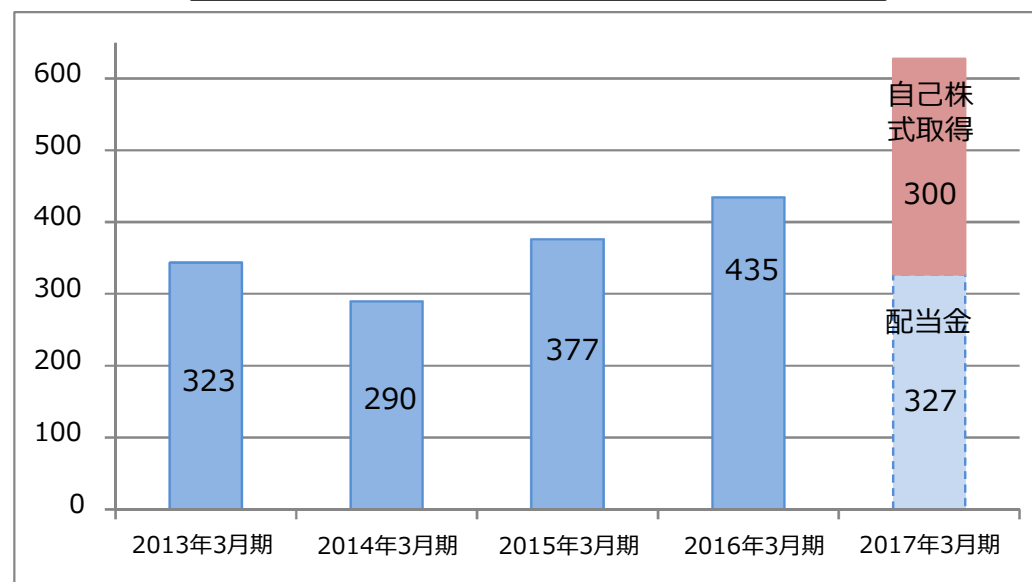
親会社株主に帰属する当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の**25%**程度を配当に充てる

	2016年3月期 実績	2017年3月期 今回公表値
当期純利益 ^{*1}	1,744億円	1,610億円
法人税等調整額	▲4億円	▲300億円
配当の基準となる利益	1,740億円	1,310億円
	× 25%	× 25%
配当金総額	435億円	327億円
発行済株式総数 (自己株除く)	362,567千株	356,328千株^{*2}
1株当たり配当金額	120円	92円

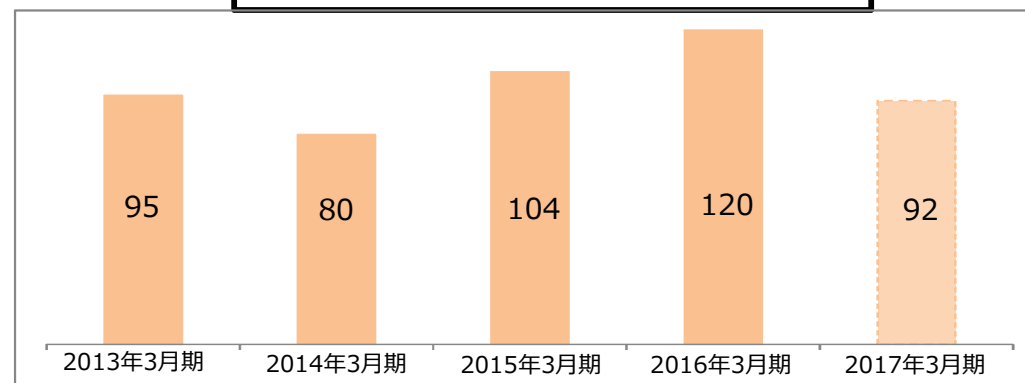
*1 親会社株主に帰属する当期純利益

*2 2016年12月末時点で取得済の自己株式を除いた株式数

各年度の株主還元額（単位：億円）



1株当たり配当金額（単位：円）



収支改善に向けた取り組みの進捗



JAPAN AIRLINES

部門別の採算管理を徹底し、利益の極大化を目指す

増収施策

		第2四半期	下期
国際旅客	臨時便の増便		ホノルル線・バンコク線の増便
	需要喚起策の実施		プレミアム・エコノミーの需要喚起
国内旅客	増収施策	先得・ダイナミックパッケージによる需要喚起、 JAL SKY NEXTによるビジネス需要の取り込み、インバウンド需要の取り込み	
	需給適合	需要に応じた柔軟な機材繰り	
その他	付帯事業		地上取扱い業務の受託強化等
	旅行売上の増収	「ふっこう割」の取り込み	

費用効率化

		第2四半期	下期
販売促進	マイル費用の削減	特典航空券による償還の推進	
整備	整備費の見直し		品質の向上を通じた整備費の減少
一般管理	施設関連費用の削減		補修時期変更等
全般	-	委託業務費の見直し	

2017年度以降の方向性 《財務目標》

※2016年2月18日公表 再掲



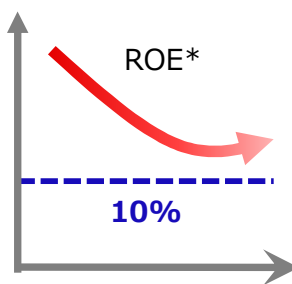
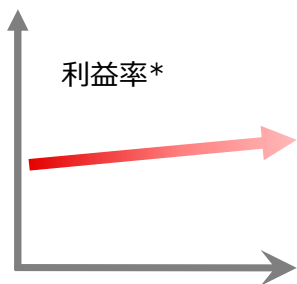
JAPAN AIRLINES

2017年度以降の中・長期経営目標～企業価値の向上を目指して～

収益性と安定性を兼ね備えつつ、航空需要の伸びに適切に対応し
常に成長し続けることで企業価値の向上を目指す

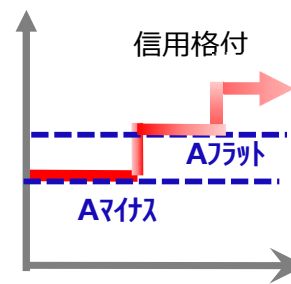
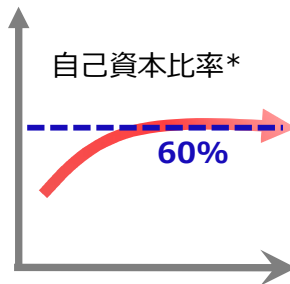
収益性

- 事業規模だけではなく収益性も追求
- 資産効率・資本効率を意識



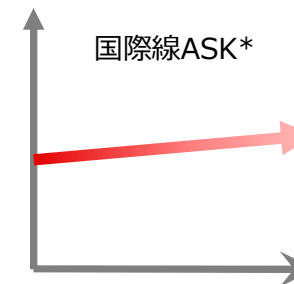
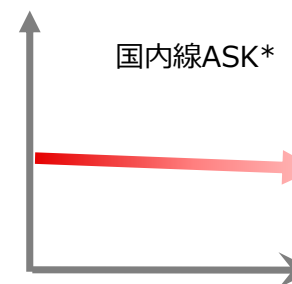
安定性

- 自己資本比率を財務安定性と資本効率を両立させる適正な水準に維持
- 信用格付の向上



成長性

- 収益性を維持した供給戦略
- 高効率の新世代航空機の導入



2017年度以降の中期経営計画*で計画すべきこと

*2017年4月末公表予定

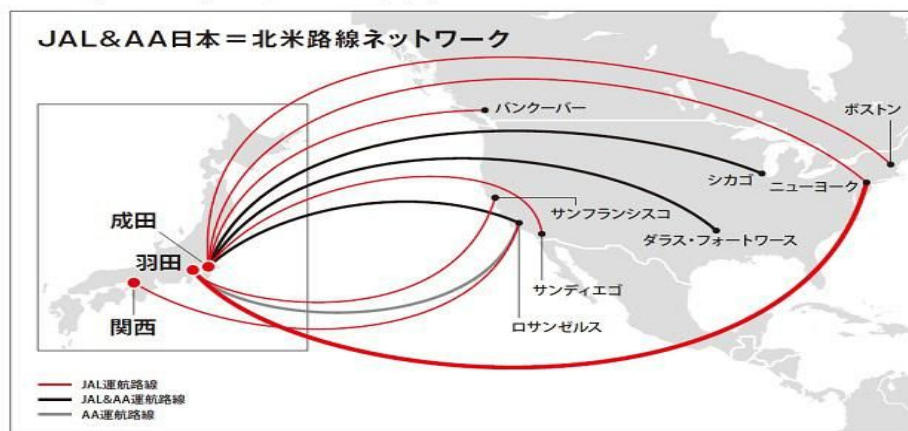
- 今後想定される首都圏空港発着枠拡大に対応する事業運営体制の整備
- 中長期的な経営課題への「打ち手」の検討・実施
- 新世代航空機（787, A350, MRJ等）の円滑な導入

路線ネットワーク・商品サービス

国際線

✓ 2017年4月1日より羽田=ニューヨーク線開設

《日本=北米ネットワーク図》



国内線

✓ 「JAL SKY NEXT」運航路線の拡大

- ・対象全77機の改修完了
- ・日本トランスオーシャン航空 (JTA)へも順次導入

✓ 「クラスJ」を装着したエンブラエル190型機の運航路線拡大

- ・伊丹=宮崎線(2017年5月~)など、伊丹発着路線を中心に拡大

✓ 新機材ATR42-600型機を投入

- ・鹿児島=屋久島線(2017年5月~)など、鹿児島県内の離島路線に順次投入



その他

~2016年の定時到着率でアジア第1位に~

✓ アジア・パシフィック主要航空会社部門：第1位

✓ アライアンス部門：第1位 (ワンワールド)



~国際線における再利用意向で4年連続第1位、顧客満足度でも第1位を獲得 (2016年度JCSI^(*)調査) ~

(*)日本版顧客満足度指数

(内は昨年度)	国際線	国内線
ロイヤルティ(再利用意向)	1位(1位)	3位(5位)
他者推奨意向	1位(2位)	3位(3位)



✓ イベリア航空との共同事業開始

・これまでのブリティッシュ・エアウェイズ、フィンエアーに加え、イベリア航空との共同事業を2016年10月18日より開始



✓ どこかにマイル開始

・往復6,000マイルで、表示された4候補地のの中から日本のどこかへ行ける新サービスを開始



連結経営成績



JAPAN AIRLINES

2017年3月期 第3四半期 連結経営成績

(単位：億円)	前年同期	第3四半期 累計	前年差	前年 同期比	第3四半期 ⁽⁵⁾	前年差	前年 同期比
営業収益	10,234	9,754	▲479	▲4.7%	3,235	▲119	▲3.6%
航空運送連結	9,232	8,772	▲460	▲5.0%	2,915	▲114	▲3.8%
営業費用	8,533	8,381	▲152	▲1.8%	2,786	▲67	▲2.4%
航空運送連結	7,676	7,534	▲142	▲1.9%	2,512	▲55	▲2.2%
営業利益	1,700	1,373	▲327	▲19.2%	448	▲51	▲10.3%
航空運送連結	1,555	1,238	▲317	▲20.4%	402	▲58	▲12.7%
営業利益率 (%)	16.6%	14.1%	▲2.5pt	-	13.9%	▲1.0pt	-
経常利益	1,704	1,360	▲344	▲20.2%	462	▲15	▲3.3%
四半期純利益 ⁽¹⁾	1,436	1,082	▲354	▲24.6%	368	▲34	▲8.5%
ASK (百万席キロ)	65,182	64,948	▲233	▲0.4%	21,562	▲44	▲0.2%
RPK (百万人キロ)	48,888	49,033	+145	+0.3%	16,473	+168	+1.0%
EBITDAマージン (%) ⁽²⁾	23.0%	21.3%	▲1.7pt	-	21.3%	▲0.3pt	-
EBITDARマージン (%) ⁽³⁾	24.8%	22.9%	▲1.9pt	-	22.8%	▲0.5pt	-
ユニットコスト(円) ⁽⁴⁾	9.0	9.3	+0.3	+3.5%	9.4	+0.2	+2.1%
燃油費含む	11.8	11.6	▲0.2	▲1.5%	11.7	▲0.2	▲2.0%

注：1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

2. EBITDAマージン=EBITDA/営業収益 EBITDA=営業利益+減価償却費

3. EBITDARマージン=EBITDAR/営業収益 EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料

4. ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)/ASK

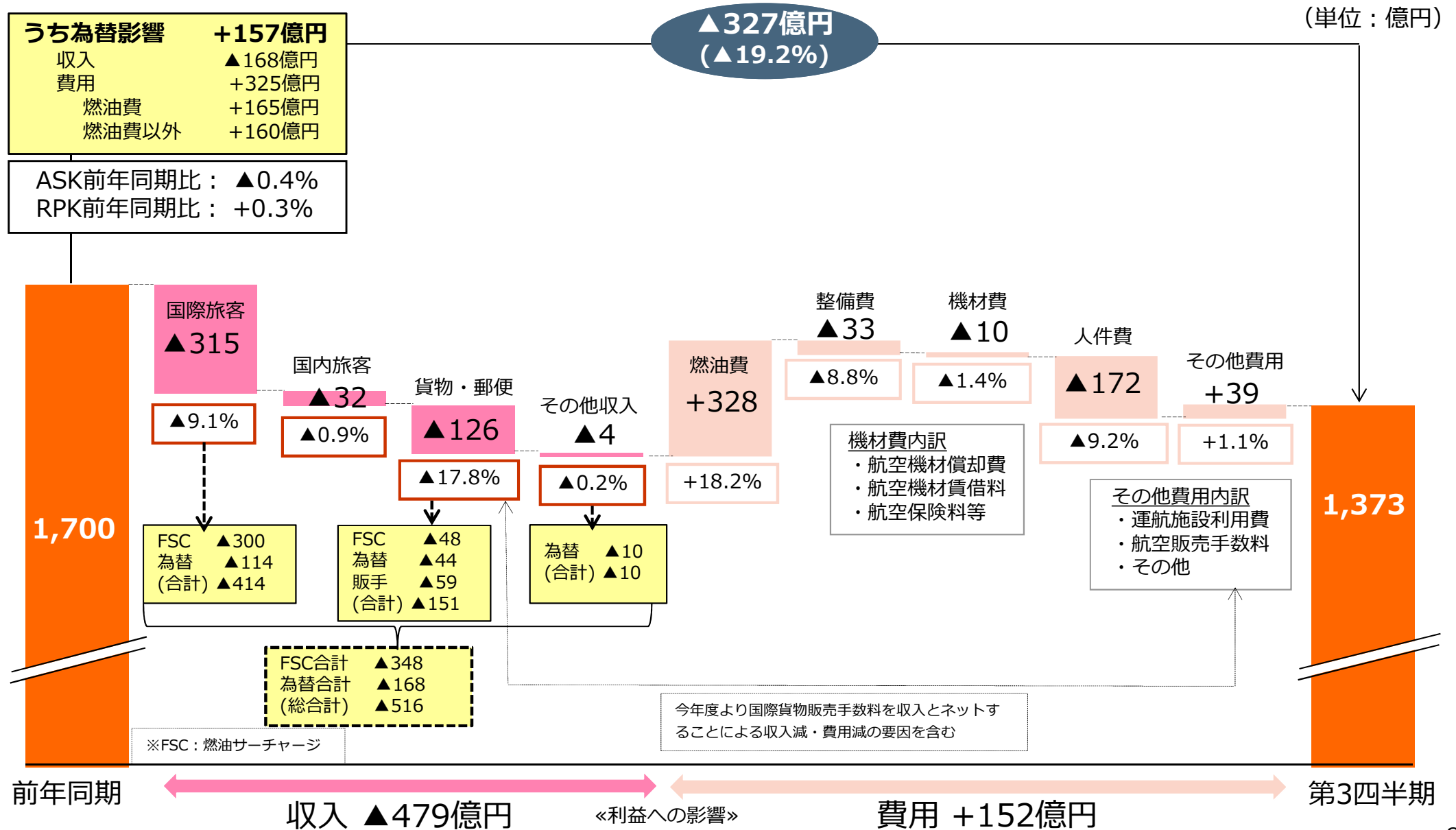
5. 第3四半期(10-12月)の実績は第3四半期累計実績(4-12月)から第2四半期累計実績(4-9月)を差し引いて算出

営業利益増減の推移



JAPAN AIRLINES

2017年3月期 第3四半期累計



国際旅客事業（輸送実績）



JAPAN AIRLINES

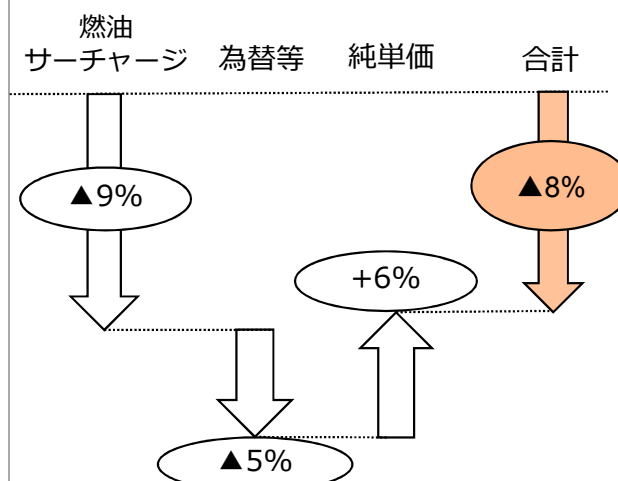
国際旅客事業の状況

	前年 同期	第3四半期 累計	前年 同期比	第3四半期 (1)	前年 同期比
旅客収入 (億円)	3,459	3,144	▲9.1%	1,012	▲8.2%
ASK (百万席キロ)	38,015	38,203	+0.5%	12,702	▲0.0%
RPK (百万人キロ)	30,418	30,508	+0.3%	10,102	+0.6%
有償旅客数 (千人)	6,352	6,279	▲1.1%	2,066	▲0.3%
有償座席利用率 (%)	80.0%	79.9%	▲0.2pt	79.5%	+0.5pt
イールド(2) (円)	11.4	10.3	▲9.4%	10.0	▲8.7%
ユニットレベ ニュー(3) (円)	9.1	8.2	▲9.6%	8.0	▲8.2%
単価(4) (円)	54,463	50,072	▲8.1%	49,016	▲7.9%

✓ 旅客収入は3,144億円となり前年比315億円減少

✓ 第3四半期単独の有償座席利用率79.5%は過去最高

単価変動要因(概算)



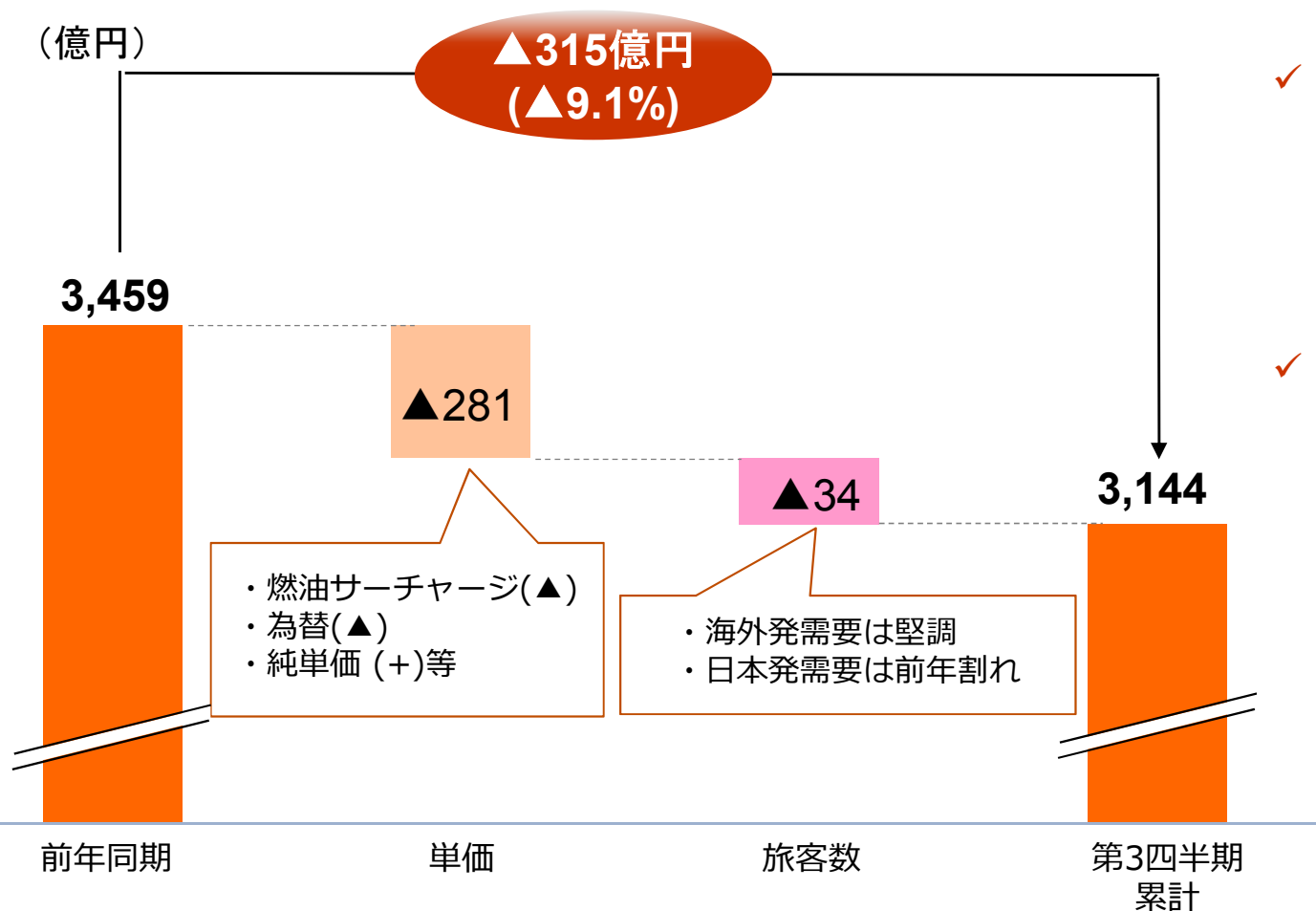
- 注：1. 第3四半期(10-12月)の実績は第3四半期累計実績(4-12月)から第2四半期累計実績(4-9月)を差し引いて算出
 2. イールド=旅客収入/RPK
 3. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
 4. 単価=旅客収入/有償旅客数

国際旅客事業（旅客収入の推移）



JAPAN AIRLINES

2017年3月期 第3四半期



- ✓ 燃油サーチャージ減により単価が下落したものの、レベニューマネジメントやJAL SKY SUITE導入拡大により、純単価が向上
- ✓ 東南アジア線・中国線を中心に、海外発需要は引き続き堅調

国内旅客事業（輸送実績）



JAPAN AIRLINES

国内旅客事業の状況

	前年 同期	第3四半期 累計	前年 同期比	第3四半期 ⁽¹⁾	前年 同期比
旅客収入 (億円)	3,841	3,808	▲0.9%	1,275	+0.1%
ASK (百万席キロ)	27,166	26,744	▲1.6%	8,859	▲0.4%
RPK (百万人キロ)	18,469	18,525	+0.3%	6,370	+1.7%
有償旅客数 (千人)	24,377	24,623	+1.0%	8,492	+2.4%
有償座席利用率 (%)	68.0%	69.3%	+1.3pt	71.9%	+1.5pt
イールド ⁽²⁾ (円)	20.8	20.6	▲1.2%	20.0	▲1.6%
ユニットレベ ニュー ⁽³⁾ (円)	14.1	14.2	+0.7%	14.4	+0.6%
単価 ⁽⁴⁾ (円)	15,759	15,469	▲1.8%	15,015	▲2.2%

✓ 旅客収入は3,808億円となり、前年比32億円減少

✓ ASKが前年比▲1.6%に対し、RPKは+0.3%。有償座席利用率は1.3pt上昇し69.3%

✓ 第3四半期単独の有償座席利用率71.9%は過去最高

✓ イールドは前年比▲1.2%、単価は前年比▲1.8%

注：1. 第3四半期(10-12月)の実績は第3四半期累計実績(4-12月)から第2四半期累計実績(4-9月)を差し引いて算出

2. イールド=旅客収入/RPK

3. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK

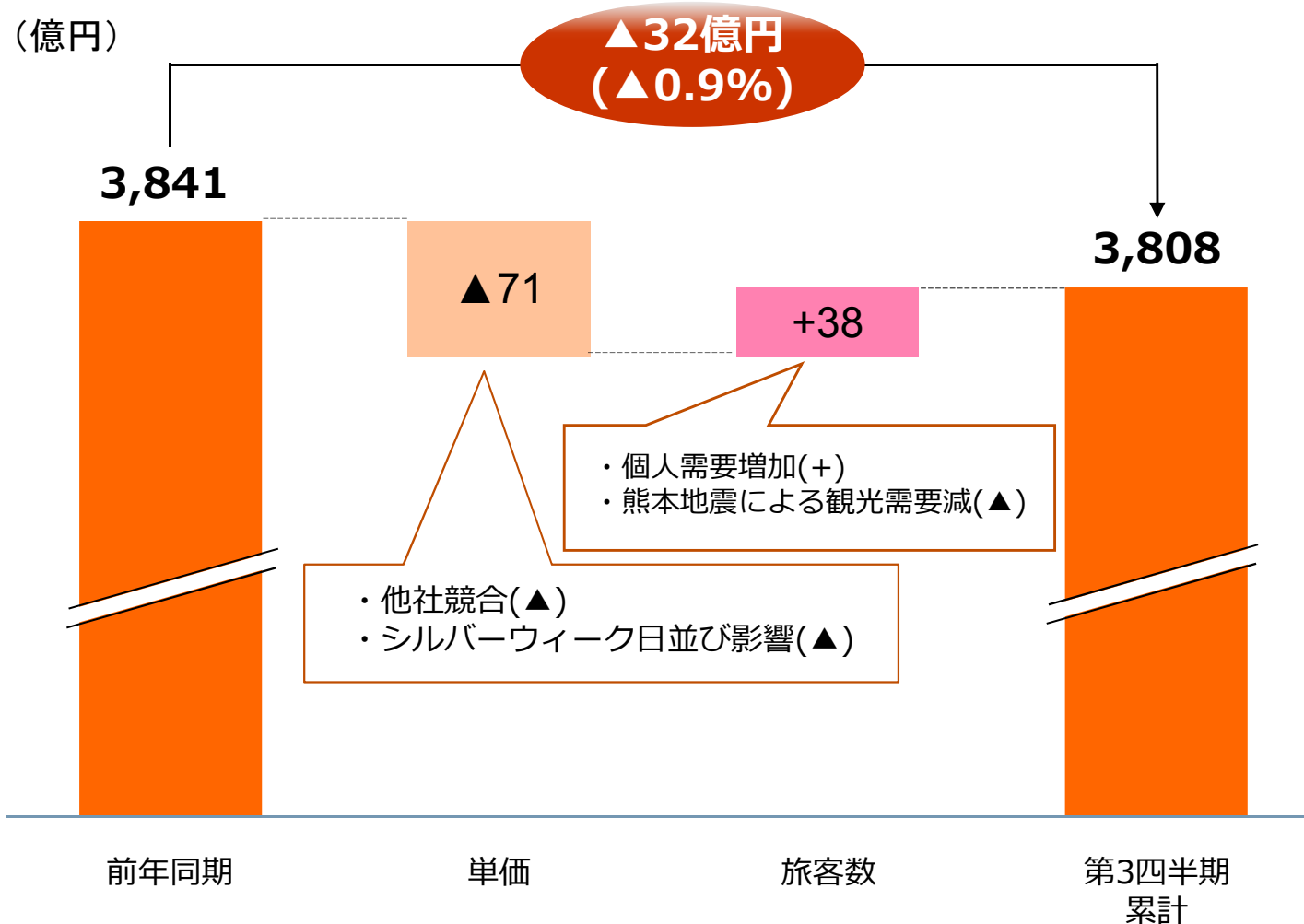
4. 単価=旅客収入/有償旅客数

国内旅客事業（旅客収入の推移）



JAPAN AIRLINES

2017年3月期 第3四半期



- ✓ 他社との価格競争による需要喚起型運賃を中心とした単価下落
- ✓ シルバーウィークの日並び影響による単価下落
- ✓ 特便割引や先得割引などの需要喚起型運賃を中心とした個人旅客数の増加
- ✓ 熊本地震による団体旅客数の減少

主要営業費用項目



JAPAN AIRLINES

営業費用内訳

(単位：億円)	前年同期	第3四半期 累計	前年差	前年 同期比	第3四半期 (4)	前年差	前年 同期比
燃油費	1,807	1,478	▲328	▲18.2%	487	▲93	▲16.1%
運航施設利用費	622	609	▲12	▲2.0%	203	▲3	▲1.6%
整備費	375	409	+33	+8.8%	132	+8	+7.1%
航空販売手数料 ⁽¹⁾	185	116	▲68	▲37.0%	38	▲22	▲36.8%
機材費 ⁽²⁾	737	747	+10	+1.4%	249	+3	+1.3%
サービス費 ⁽³⁾	273	279	+5	+2.2%	96	+1	+1.9%
人件費	1,870	2,042	+172	+9.2%	685	+42	+6.7%
旅行原価	634	617	▲16	▲2.6%	195	▲9	▲4.5%
その他	2,027	2,079	+52	+2.6%	698	+4	+0.6%
営業費用計	8,533	8,381	▲152	▲1.8%	2,786	▲67	▲2.4%

✓ 円高と燃油市況の下落により燃油費は減少したものの、人件費の増加により、営業費用は前年対比152億円減の8,381億円

✓ 燃油費は市況下落などにより328億円減少（うち、円高影響で165億円減少）

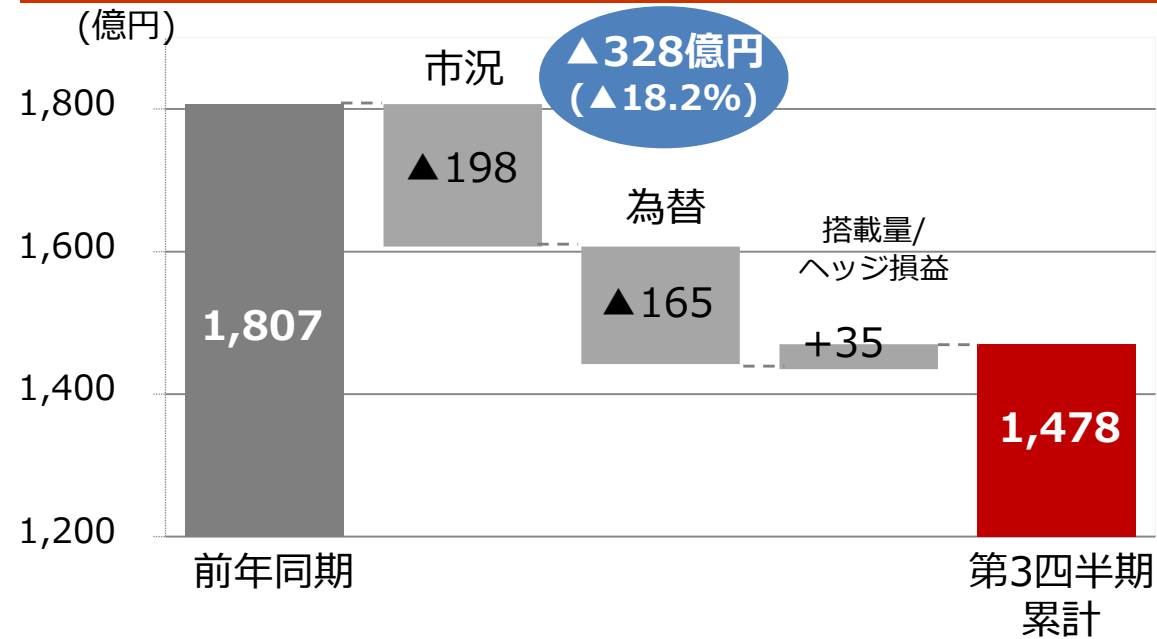
✓ 人件費は成長基盤強化のための人財への重点投資などにより172億円増加

✓ 整備費はエンジン整備などのため33億円増加

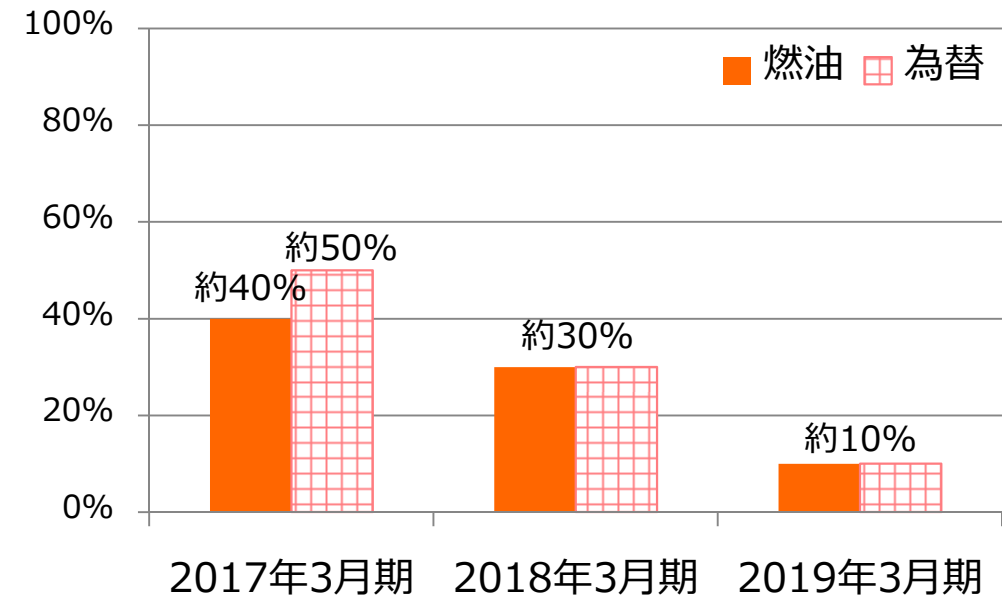
ASK前年比：▲0.4%

1. 今年度より国際貨物販売手数料を収入とネットすることとしている
2. 機材費＝航空機に関わる償却費＋賃借料＋保険料など
3. サービス費＝機内・ラウンジ・貨物などのサービスに関わる費用
4. 第3四半期(10-12月)の実績は第3四半期累計実績(4-12月)から第2四半期累計実績(4-9月)を差し引いて算出

燃油費増減の推移



燃油費に対する年度別ヘッジ概況 (2016年12月末時点)



燃油・為替市況実績

	前年同期	第3四半期 累計	前年 同期比	第3四半期	前年 同期比
為替 (円/USD)	121.6	106.4	▲12.4%	105.7	▲12.7%
シンガポールケロ シン (USD/bbl)	65.9	54.5	▲17.2%	57.5	▲1.8%
ドバイ原油 (USD/bbl)	52.8	43.0	▲18.6%	45.4	+2.5%

燃油費への感応度(ヘッジなし)

燃油費への影響(2017年3月期)

原油 (1USD/bblの変動)	約24億円
為替 (1円/USDの変動)	約12億円

2017年3月期第3四半期末 連結財務状況

(単位：億円)	前年度末 2016/3/31	第3四半期末 2016/12/31	前年度末差
総資産	15,789	16,253	+463
現金及び預金 ⁽¹⁾	4,203	3,726	▲476
有利子負債残高 ⁽²⁾	926	962	+36
オフバランス 未経過リース料	969	832	▲136
自己資本	8,430	9,238	+807
自己資本比率 (%)	53.4%	56.8%	+3.4pt
D/Eレシオ (倍) ⁽³⁾	0.1x	0.1x	▲0.0x

✓ 資金調達手段の多様化を図るため、社債を発行

2016年12月20日

	発行額	金利
第1回 10年債	100億円	0.47%
第2回 5年債	100億円	0.17%

✓ 自己資本比率は56.8%

(参考) ※第3四半期末
オフバランス未経過リース料込みのD/Eレシオ：0.2x

注：1. 譲渡性預金を含む

2. 割賦未払金を含む

3. D/Eレシオ = (オンバランス有利子負債) / (自己資本)

キャッシュフローの状況（実績）



JAPAN AIRLINES

(単位：億円)	前年同期	第3四半期 累計	前年同期差
税金等調整前四半期純利益	1,723	1,343	▲380
減価償却費	658	709	+51
その他	▲141	▲242	▲100
営業キャッシュフロー合計	2,239	1,810	▲429
設備投資額 (1)	▲1,606	▲1,775	▲168
その他	1	119	+117
投資キャッシュフロー合計 (2)	▲1,604	▲1,656	▲51
フリーキャッシュフロー (3)	635	154	▲480
有利子負債返済 (4)	▲226	▲210	+16
配当金・その他	▲397	▲424	▲27
財務キャッシュフロー	▲623	▲634	▲11
キャッシュフロー合計 (5)	11	▲480	▲491
EBITDA	2,358	2,082	▲275
EBITDAR	2,537	2,233	▲303

- 注： 1.固定資産の取得による支出
 2.定期預金および譲渡性預金の入出金を除く
 3.営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー
 4.借入金の返済+リース債務の返済
 5.営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー+財務キャッシュフロー

明日の空へ、日本の翼



JAPAN AIRLINES

当資料に関するお問い合わせ先

日本航空株式会社

財務・経理本部 財務部

《参考》国際線大路別実績



JAPAN AIRLINES

旅客収入

(単位:%)	第3四半期累計 前年比	第3四半期 前年比	第3四半期累計構成比		第3四半期 構成比
			前年	当年	
米大陸線	▲4.2%	▲9.1%	25%	26%	25%
欧州線	▲9.7%	▲3.7%	15%	16%	14%
アジア・オセアニア線	▲12.6%	▲12.3%	35%	33%	35%
中国線	▲18.0%	▲10.5%	11%	10%	10%
ハワイ・グアム線	▲1.4%	+1.7%	14%	15%	16%
全路線・合計値	▲9.1%	▲8.2%	100%	100%	100%

※「有償旅客数」「ASK」「RPK」「有償座席利用率」の各数値は、第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前第3四半期の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。

※路線区分を以下のように変更しています。

- ・前年までの「太平洋路線」からハワイ線を抜いて「米大陸線」としています。
- ・「アジア・オセアニア線」からグアム線を抜いています。
- ・ハワイ線とグアム線を合算して「ハワイ・グアム線」としています。

ASK

(単位:百万席キロ)	第3四半期累計			第3四半期	
	前年	当年	前年比	当年	前年比
米大陸線	9,865	10,777	+9.2%	3,615	+8.1%
欧州線	5,973	5,781	▲3.2%	1,901	▲1.4%
アジア・オセアニア線	13,514	13,358	▲1.2%	4,437	▲1.4%
中国線	2,555	2,644	+3.5%	881	▲2.0%
ハワイ・グアム線	6,106	5,642	▲7.6%	1,866	▲8.2%
全路線	38,015	38,203	+0.5%	12,702	▲0.0%

RPK

(単位:百万人キロ)	第3四半期累計			第3四半期	
	前年	当年	前年比	当年	前年比
米大陸線	7,895	8,565	+8.5%	2,794	+6.5%
欧州線	4,559	4,546	▲0.3%	1,492	+3.9%
アジア・オセアニア線	10,912	10,661	▲2.3%	3,623	▲2.1%
中国線	1,828	1,922	+5.2%	587	+13.1%
ハワイ・グアム線	5,223	4,811	▲7.9%	1,604	▲8.9%
全路線	30,418	30,508	+0.3%	10,102	+0.6%

有償旅客数

(単位:千人)	第3四半期累計			第3四半期	
	前年	当年	前年比	当年	前年比
米大陸線	836	901	+7.8%	294	+5.8%
欧州線	503	502	▲0.2%	164	+3.6%
アジア・オセアニア線	3,141	3,007	▲4.3%	1,013	▲3.9%
中国線	972	1,031	+6.0%	314	+13.3%
ハワイ・グアム線	898	836	▲6.9%	279	▲7.8%
全路線	6,352	6,279	▲1.1%	2,066	▲0.3%

有償座席利用率

(単位:%)	第3四半期累計			第3四半期	
	前年	当年	前年差	当年	前年差
米大陸線	80.0%	79.5%	▲0.5pt	77.3%	▲1.2pt
欧州線	76.3%	78.6%	+2.3pt	78.5%	+4.0pt
アジア・オセアニア線	80.7%	79.8%	▲0.9pt	81.6%	▲0.5pt
中国線	71.5%	72.7%	+1.2pt	66.7%	+8.9pt
ハワイ・グアム線	85.6%	85.3%	▲0.3pt	86.0%	▲0.6pt
全路線	80.0%	79.9%	▲0.2pt	79.5%	+0.5pt

《参考》 航空機一覽



JAPAN AIRLINES

		前年度末 2016/3/31			第3四半期末 2016/12/31			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	Boeing 777-200	12	0	12	12	0	12	-
	Boeing 777-200ER	11	0	11	11	0	11	-
	Boeing 777-300	4	0	4	4	0	4	-
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13	-
	大型機 小計	40	0	40	40	0	40	-
中型機	Boeing 787-8	23	0	23	25	0	25	+2
	Boeing 787-9	3	0	3	6	0	6	+3
	Boeing 767-300	9	0	9	6	0	6	▲3
	Boeing 767-300ER	28	4	32	30	2	32	-
	中型機 小計	63	4	67	67	2	69	+2
小型機	Boeing 737-400	12	0	12	11	0	11	▲1
	Boeing 737-800	22	29	51	23	29	52	+1
	小型機 小計	34	29	63	34	29	63	-
リージョナル機	Embraer 170	17	0	17	17	0	17	-
	Embraer 190	0	0	0	5	0	5	+5
	Bombardier CRJ200	9	0	9	7	0	7	▲2
	Bombardier D8-400	8	2	10	7	2	9	▲1
	Bombardier D8-400CC	2	0	2	2	0	2	-
	SAAB340B	13	0	13	12	0	12	▲1
	Bombardier D8-300	1	0	1	1	0	1	-
	Bombardier D8-100	4	0	4	3	0	3	▲1
	リージョナル機 小計	54	2	56	54	2	56	-
合計		191	35	226	195	33	228	+2

《参考》 2017年3月期予想（連結貸借対照表）



JAPAN AIRLINES

信用格付向上のため自己資本比率60%程度の維持を図り、財務安定性の向上を目指す

貸借対照表

(億円)	2016年 3月期 実績	2017年 3月期 今回予想	2017年 3月期 前回予想 (2016/10/31公表)	予想増減
総資産	15,789	17,170	16,790	+380
有利子負債残高	926	1,150	830	+320
自己資本	8,430	9,680	9,720	▲40
自己資本比率(%)	53.4%	56.4% ⁽³⁾	57.9% ⁽³⁾	▲1.5pt
ROE ⁽¹⁾	21.5%	17.8%	17.7%	+0.1pt
ROA ⁽²⁾	13.7%	10.3%	10.4%	▲0.1pt

資本政策に関する基本方針

安全性

リスクに備え、内部留保を蓄積
自己資本比率を
安全な水準に保持

資金調達
能力の強化

信用格付の向上
「Aフラット」⁽⁴⁾を目指す

資本効率

株主資本コストを上回る
資本効率の達成
ROE 10%以上の維持

株主還元

強固な財務体質構築を踏まえ
株主還元の拡充を検討

1. ROE = (親会社株主に帰属する当期純利益) / (期首・期末自己資本平均)
2. ROA = (営業利益) / (期首・期末総資産平均)
3. 税効果会計の新指針適用に伴い2016年度末に法人税等調整額を約300億円計上見込み
4. (株)格付投資情報センター・(株)日本格付研究所が付与する発行体格付

《参考》 2017年3月期業績予想（キャッシュフロー）



JAPAN AIRLINES

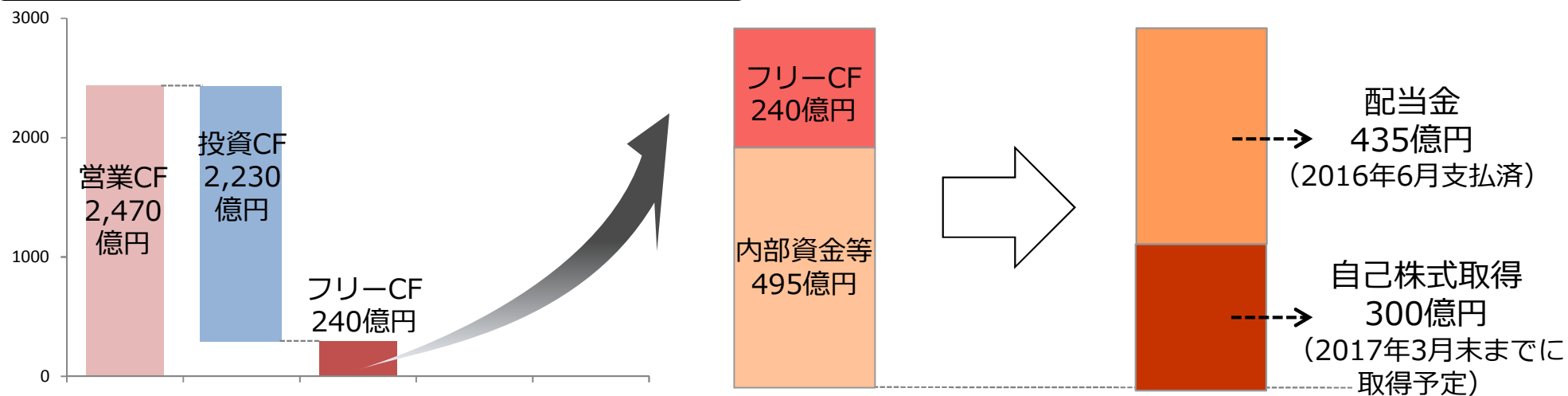
厳格な投資規律に基づき、適切な設備投資を実施
投資リターンを確保し、フリーキャッシュフローの極大化を目指す

キャッシュフロー

（億円）	2016年3月期実績	2017年3月期今回予想	2017年3月期前回予想 （2016/10/31公表）	予想増減
営業キャッシュフロー	3,123	2,470	2,470	－
投資キャッシュフロー ⁽¹⁾	▲2,072	▲2,230	▲2,230	－
フリーキャッシュフロー ⁽¹⁾	1,051	240	240	－
財務キャッシュフロー	▲496	▲530	▲850	+320
EBITDA	2,977	2,670	2,670	－
EBITDAR	3,211	2,870	2,870	－

キャッシュフローの使途（2016年度）

1. 定期預金および譲渡性預金の入出金を除く



本資料には、日本航空株式会社(以下「当社」といいます)及びそのグループ会社(以下当社と併せて「当社グループ」といいます)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が当該資料作成時点(又はそこに別途明記された時点)において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述のためには、一定の前提・仮定を使用しています。これらの記述又は前提・仮定は当社経営陣の判断ないし主観的な予想を含むものであり、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確であることが判明し、あるいは将来において実現しないことがあります。したがって、当社グループの実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、日本その他の国・地域における経済社会状況、燃油費の高騰、日本円と米ドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料に掲載されている将来情報に関する記述は、上記のとおり当該資料の作成時点(又はそこに別途明記された時点)のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券、金融商品又は取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料への当社グループに関する情報の掲載に当たっては万全を期しておりますが、監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性、完全性、公正性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は日本航空株式会社に属します。